

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・中小型株・オープン」は、第47期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・中小型株・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第47期(決算日 2024年3月13日)

作成対象期間(2023年9月14日～2024年3月13日)

日経新聞掲載名: 中小型株

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第47期末
(決算日 2024年3月13日)

基準価額	18,297円
純資産総額	5,348百万円
第47期 (2023年9月14日～2024年3月13日)	
騰落率	9.5%
分配金合計	450円

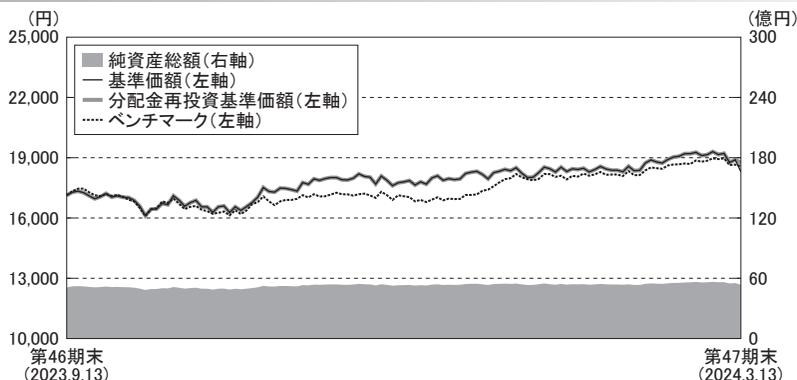
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第47期首: 17,127円

第47期末: 18,297円 (既払分配金450円)

騰落率: 9.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年9月13日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当金込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+9.5%でした。

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本企業の経営改善を期待した海外投資家からの資金流入が継続したことや、好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らんだことなどを背景として、年明け以降、大きく上昇しました。大型株に対して中小型株はやや出遅れたものの、このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	2023年9月14日～2024年3月13日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	156円	0.875%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は17,832円です。
(投信会社)	(73)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(73)	(0.410)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.072	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(13)	(0.072)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.027	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.023)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	174	0.974	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

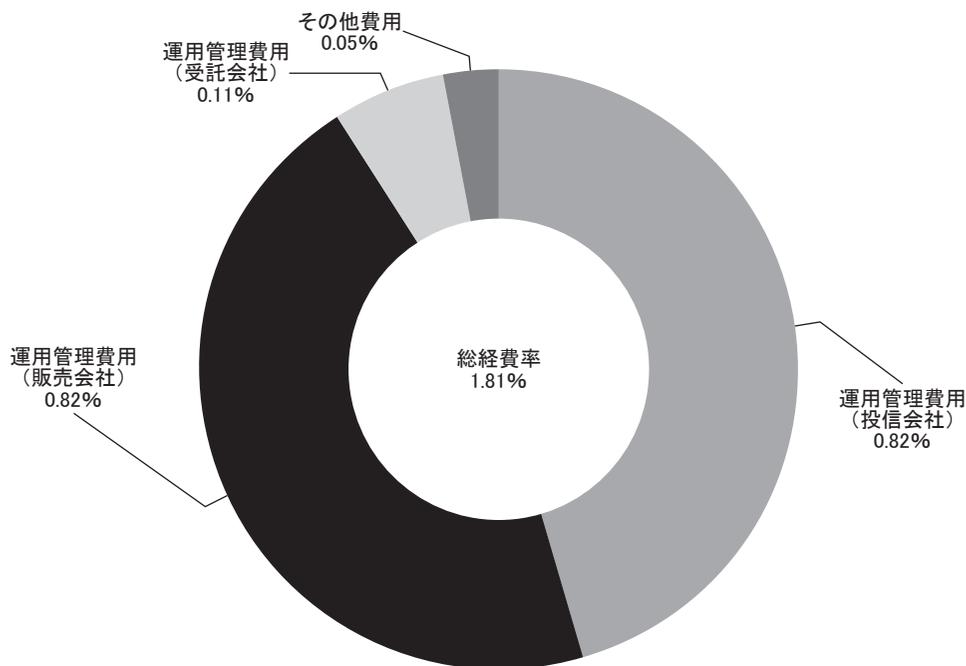
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

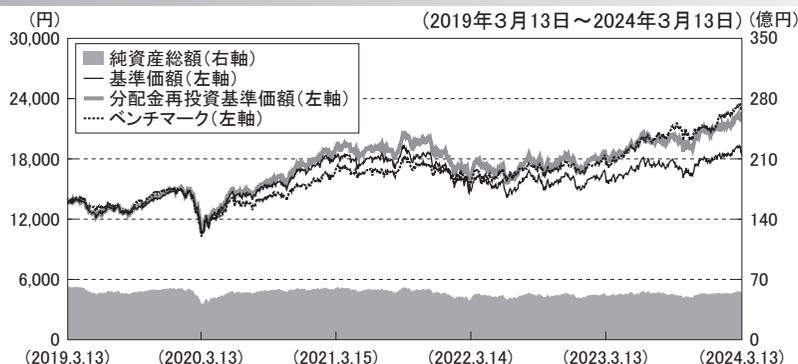
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2019年3月13日 期首	2020年3月13日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月14日 決算日	2023年3月13日 決算日	2024年3月13日 決算日
基準価額 (円)	13,698	10,741	18,161	14,827	16,128	18,297
期間分配金合計(税引前) (円)	—	200	650	650	600	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△20.3	75.6	△15.2	12.8	18.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△23.5	62.3	△8.1	14.1	28.6
純資産総額 (百万円)	6,053	4,215	5,956	4,628	5,172	5,348

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年3月13日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、米長期金利の上昇に起因した景気後退懸念や緊迫化する中東情勢などが重石となる中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置いたことに加え、米雇用統計で労働市場の減速が示されたことなどをを受けて米国で利上げ終了観測が広がると、株価は11月半ばにかけて上昇しました。その後は、米長期金利の低下に伴う円高進行や国内政治の不透明感などが重石となって一進一退の動きとなりましたが、年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動き、また日本企業の経営改善を期待する海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は力強く上昇しました。日米企業による好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心として上値を迫る展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月に付けた過去最高値を突破した後、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後は、米半導体株安が波及したほか、日銀による政策変更を睨んで進んだ円高などからやや反落して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主にガラス・土石製品、食料品、精密機器、減った業種は、主に電気機器、小売業、化学でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	14.9%
2	サービス業	11.1
3	電気機器	10.9
4	小売業	10.5
5	機械	7.8
6	情報・通信業	7.7
7	精密機器	6.0
8	卸売業	5.5
9	その他製品	4.9
10	銀行業	4.8

当期末

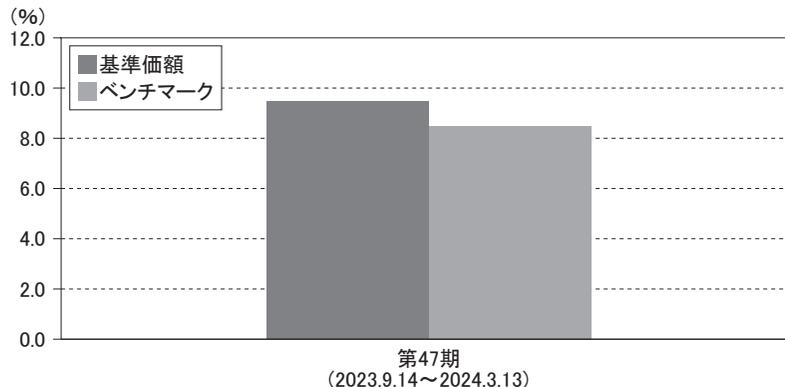
	業種	比率
1	化学	11.3%
2	サービス業	9.6
3	精密機器	7.3
4	機械	7.2
5	情報・通信業	6.3
6	小売業	6.1
7	ガラス・土石製品	5.6
8	食料品	4.9
9	電気機器	4.3
10	卸売業	4.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+8.5%を上回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、大阪ソーダ、三井E&S、ローツェのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、ヨネックス、エンプラス、ロート製薬のオーバーウェイトなどでした。

⑧分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第47期	
	2023年9月14日～2024年3月13日	
当期分配金	450	
(対基準価額比率)	2.40%	
当期の収益	450	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	11,726	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

3. お知らせ

該当事項はありません。

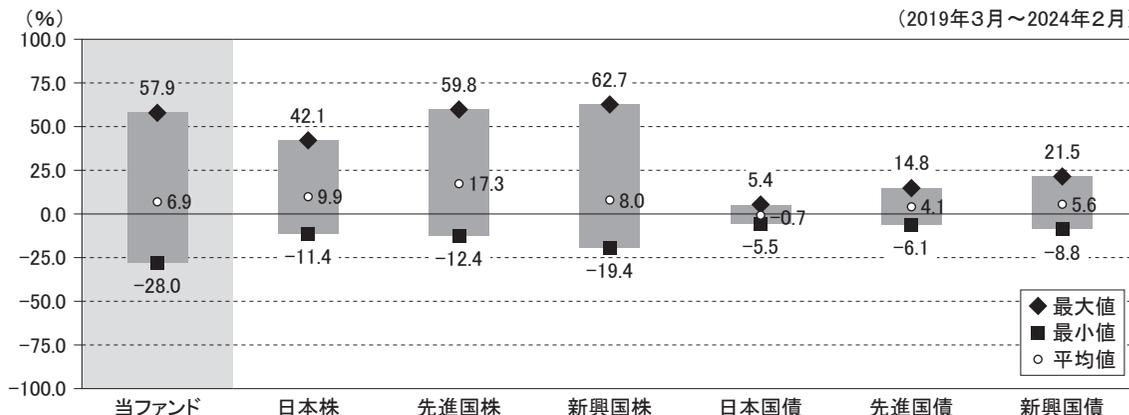
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 	
分配方針	<p>毎決算時(原則3月、9月の各13日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年3月～2024年2月)



(注1) 2019年3月～2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

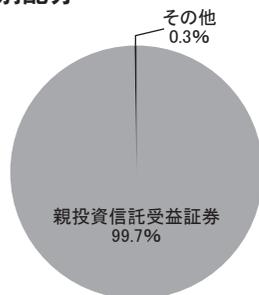
①組入資産の内容

組入上位ファンド

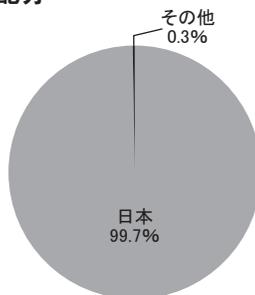
(2024年3月13日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	99.7%
組入ファンド数	1ファンド

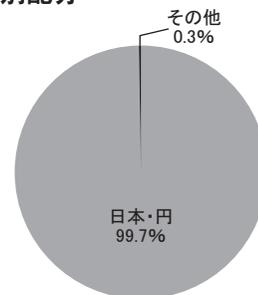
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2024年3月13日
純資産総額	5,348,352,305円
受益権総口数	2,923,018,255口
1万口当たり基準価額	18,297円

(注) 当期中における追加設定元本額は75,325,504円、同解約元本額は120,930,384円です。

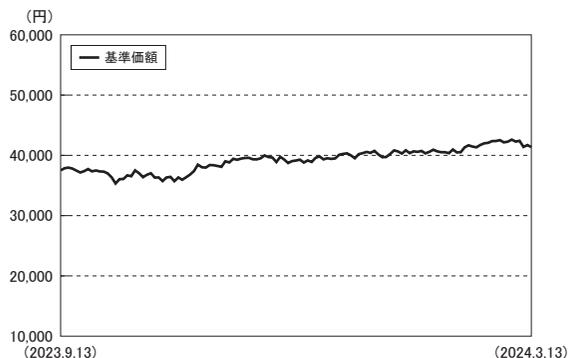
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2024年3月13日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	リゾートトラスト	日本・円	3.1%
2	マニー	日本・円	3.0
3	大阪ソーダ	日本・円	2.8
4	コンコルディア・フィナンシャルグループ	日本・円	2.6
5	MARUWA	日本・円	2.4
6	SWCC	日本・円	2.3
7	ロート製薬	日本・円	2.2
8	東急不動産ホールディングス	日本・円	2.2
9	サンウェルズ	日本・円	2.1
10	A&Dホロンホールディングス	日本・円	2.1
組入銘柄数		82銘柄	

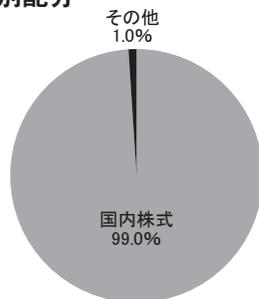


1万口当たりの費用明細

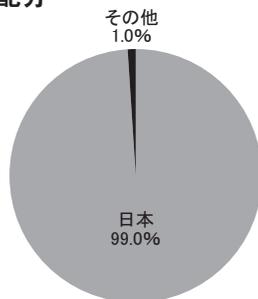
(2023年9月14日～2024年3月13日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	28円 (28)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	28

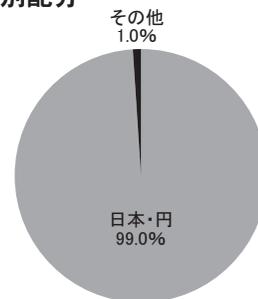
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・ Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

※Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

